国土交通政策研究　第144号

海外面的開発に係る公的関与に関する調査研究

2018年3月

国土交通省　国土交通政策研究所

研究調整官　山田 浩次

主任研究官　石田 哲也

研究官　大内 健太

研究官　戸部 啓太朗

目　　次

第１章　調査研究の概要
１．調査研究の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１−１
２．調査研究の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１−２
２．１　研究会メンバー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１−２
２．２　研究会の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１−３
第２章　研究会議事概要・資料
第１回研究会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−1−1
⑴ 議事概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−1−2
⑵ 資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−1−7
第２回研究会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−2−1
⑴ 議事概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−2−2
⑵ 資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−2−10
第３回研究会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−3−1
⑴ 議事概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−3−2
⑵ 資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−3−9
第４回研究会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−4−1
⑴ 議事概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−4−2
⑵ 資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−4- 10
第５回研究会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−5−1
⑴ 議事概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−5−2
⑵ 資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−5−11
第６回研究会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−6−1
⑴ 議事概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−6−2
第７回研究会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−7−1
⑴ 議事概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−7−2
⑵ 資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2−7−9

第1章　調査研究の概要

1. 調査研究の目的

我が国の成長戦略・国際展開戦略の一環として、世界の膨大なインフラ需要を取り込むことは重要であり、国土交通省も「インフラシステム海外展開行動計画」に基づき取り組んでいる。

その中で、インフラシステム海外展開における「面的開発」は、点（例：駅とその周辺開発）、線（例：鉄道と沿線開発）、面（都市開発、地域開発、回廊開発と複数の層）とさまざまなレイヤー（層）があり、それぞれに日本の経験を活かすことができるとされる。

一方で、当該分野については、シンガポールをはじめ各国が取組を進めており、必ずしも日本のみが取り組んでいるとはいえない現状である。層によりタイムスパンも異なるが、いずれの層においても概ね超長期の取組でもあり、一民間企業や一つの民間企業コンソーシアムだけで取り組むことは難しい。ここに公的関与をする一定の合理性／妥当性が生じる可能性が考えられるが、研究の蓄積・集積は十分であるとはいえない。国交省の取組のさらなる強化に資するという観点から、海外面的開発に係る公的関与のあり方の研究の第一歩として、最前線で取り組まれている有識者等から状況をヒアリングし、情報の蓄積・集積及び活用を図ることが重要である。

そこで、関連情報の蓄積・集積を目的として「海外面的開発に係る公的関与」をテーマとした研究会を開催し、必要な支援策や枠組みについて幅広く有識者等の意見を伺うこととした。

なお、本研究会で伺った意見をもとに、研究所として課題の整理・分析、今後の方向性の検討に引き続き取り組むとともに、さらなる情報の蓄積・集積を進める予定である。

2. 調査研究の内容

本調査研究では、「海外面的開発に係る公的関与に関する研究会」を全 7 回開催した。

2．1　研究会メンバー

◆委員（敬称略、五十音順、◎：座長、○：座長代理）

大塚　淳	PwCアドバイザリー合同会社 インフラ・PPP部門　シニアマネージャー
片桐　亮	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社 インフラ・PPPアドバイザリー　シニアヴァイスプレジデント
佐々木　晶二	国土交通省　国土交通政策研究所　元所長
中村　恭一郎	株式会社日本総合研究所 創発戦略センター　マネジャー
○古澤　靖久	有限責任あずさ監査法人 パブリックセクター本部　シニアマネジャー
◎前田　博	西村あさひ法律事務所　弁護士

◆オブザーバー

岩瀬　忠篤	国土交通省国土交通政策研究所　副所長
山田　浩次	国土交通省国土交通政策研究所　研究調整官
石田　哲也	国土交通省国土交通政策研究所　主任研究官
大内　健太	国土交通省国土交通政策研究所　研究官
戸部　啓太朗	国土交通省国土交通政策研究所　研究官

◆事務局

寺村　隆男	みずほ総合研究所社会・公共アドバイザリー部　部長
公田　明	みずほ総合研究所社会・公共アドバイザリー部　次長
鈴木　秀貴	みずほ総合研究所社会・公共アドバイザリー部　次長
高橋　みづき	みずほ総合研究所社会・公共アドバイザリー部　主任研究員
水野　由紀子	みずほ総合研究所社会・公共アドバイザリー部　研究員
清　衣里奈	みずほ総合研究所社会・公共アドバイザリー部　担当研究員

２．２　研究会の内容

以下の内容で、全７回の研究会を開催した。

	内容
第１回	(1)　既存文献による調査・整理について （みずほ総合研究所） (2)　「開発援助における人的交流の役割−個人的体験から−」 （日本大学理工学部交通システム工学科　教授　福田敦氏）
第２回	(1)　「金融地政学(Financial Geopolitics)への招待 ～ 開発金融のあり方は「軍縮レジーム」と「新興国叩きレジーム」で決まる」 （産業技術大学院大学　教授　前田充浩氏） (2)　「都市鉄道 PPP と Land Value Capture」 （デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社 インフラ・PPP アドバイザリー　シニアヴァイスプレジデント　片桐亮氏）
第３回	(1)　「DMIC 構想推進から見えたインドの面的開発の課題」 （デリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社 JICA 専門家（インフラ開発・投資促進）　村山勝彦氏）
第４回	(1)　「海外都市開発プロジェクト 民間設計事務所の挑戦と公的関与への期待：TOD を中心として」 （株式会社日建設計　代表取締役副社長　中分毅氏、執行役員　田中亙氏） (2)　「日本企業とシンガポール企業の連携事例とこれからの可能性」 （PwC アドバイザリー合同会社　インフラ・PPP 部門　シニアマネージャー　大塚淳氏）
第５回	(1)　「国内外の水事業官民連携の現状について」 （水 ing 株式会社　代表取締役社長　水谷重夫氏） (2)　「海外面的開発への日本企業進出支援の実務と公的関与への期待」 （株式会社日本総合研究所　創発戦略センター　マネジャー　中村恭一郎氏）
第６回	(1)　「“Japanese PPP Model” − Introduction of Exemplar Projects−」 （鹿島建設株式会社　海外事業本部　新市場室長　青木伸朗氏）
第７回	(1)　「Lendlease Experience with Overseas Development Expansion」 （レンドリース・ジャパン株式会社　代表取締役社長兼 CEO　アンドリュー・ガウチ氏） (2)　研究会振り返り

第2章　研究会議事概要・資料